| 海底熱水鉱床の探査に必要となる技術 別表 | | | | | | | | | |
|--|---|---|---|--|---|--|--|--|--|
| 探査モデル (プ)熱水活動を伴っている海底熱水鉱床の探査 (イ)熱水活動は停止しているものの埋没していない海底熱水鉱床の探査 (チムニーや熱水活動による消磁等熱水活動の痕跡は残存) (ウ)堆積物中に埋没している海底熱水鉱床 (堆積物の厚さは100m程度までを想定) | | | | | | | | | |
| 探査対象 | - モデル鉱床の規模: 500 | Dm×500m×10m 賦存地域 | 』 『の水深: 3000m以浅 | | | | | | |
| 探査レベル | 1 1 | 鉱床賦存地域の絞込み(100 | J0kmオーダー) | 2 | ②鉱床の特定(10kmオー: | ダー:カルデラ内等) | ③ 資源量評 | 価(1kmオーダー;特定の鉱床) | |
| 探査における着 目点 | (A)海水 (熱水由来成分の検出、 水温異常・濁度等の把 握) | (<u>B)海底地形</u> (カルデラ地形等の大構 造を把握) | (<u>C)海底下構造・物性</u> (鉱床の賦存の可能性がある地 質大構造を把握) | (A)海水 (熱水由来成分の検 出、熱異常・濁度等の 把握) | (B)海底地形 (チムニー等の発見) | (C)海底下構造・物性 (鉱床を胚胎する地質構造の把握) | (B)海底地形 (鉱床の平面的な拡 がりを把握) | (C)海底下構造・物性 (鉱床域周辺の岩石と鉱床の物理特性 の違い等を把握し、鉱床の規模を把握) | |
| 既存の探査技 術 | ○ 母船とCTDシステムに よる熱水由来成分 の検出、水温・濁度 異常の検出 | ○ 火山活動の分布など から鉱床の賦存地域 を推定 | | ○母船とCTDシステムに よる熱水由来成分 の検出、水温・濁 度異常の検出 | ○ TVカメラ等による 目視調査○ 海底面のサンプリング | | ○ TVカメラ等による 目視調査○ 海底面のサンプリ ング | ○ PMC/ギーロングラミンハニトス振楽 | |
| 今後開発が求められる技術 (技術開発のポイント) | | | ○ 鉱床の成因論や既存取得 データ分析による、有望鉱床 (地域)の絞り込み レは、ハード(センサー等)のみの技術 査した場合に計測可能とすべき技術 | | ○ AUV等を用いた音 等装置による地形 計測 【-AUV等の活用 ・高精度化(数十 cm⇒数cm)】 | ○ AUV・ROV等によるサンプリングシステム 【・正確な位置把握 ・採取の効率化】 ・移動しながらの磁力探査 【・AUV・ROV・曳航体等への可搭載化・高感度化(現状いのT程度である磁力異常の検出限界を数が1程度とし、熱水活動による周囲の岩石の磁化の弱化が検出できるようにする。)】 ・移動しながらの重力探査 【・AUV・ROV・曳航体等への可搭載化・AUVの上下振動への対応・高感度化(判別可能とする重力異常を現状の1mga程度から05mga程度とし、鉱床の厚さを10m、周辺の岩岩との密度差を1g/cm³とした場合との密度差を1g/cm³とした場合制定される重力異常を検出できるようにする)】 ・移動しながらの音波(地震波)探査 【・AUV・ROV・曳航体等への可搭載化・高分解能5m(陸上の場合) ⇒水平20m、垂直 1m) ・深さ100mまで計測可能】 ・移動しながらの電気探査 【・AUV・ROV・曳航体等への可搭載化・高分解能化(次解能100m⇒分解能20m)・深さ10mまで計測可能】 ・移動しながらの電気探査 【・AUV・ROV・曳航体等への可搭載化・高分解能化(分解能100m⇒分解能の一分解能の一分解能の一分解能の一分解能で、分解能で、分解能での一方解能の一分解能での一方解能で、分解能で、分解能で、分解能で、分解能で、可搭載化・高分解能で、分解能で、分解能で、分解能100m⇒分解能の一方解能で、分解能で、分解能100m⇒分解能 | ○ AUV等を用いた音 響装置による地形 計測 [-AUV等の活用 ・高精度化(数十 cm⇒数cm)] | ○移動しながらの音波(地震波)探査 【・AUV・ROV・曳航体等への可搭載化・高分解能化(水平分解能50m、垂直分解能50m、垂直力解能10mまで計測可能】 ○移動しながらの電気探査 【・AUV・ROV・曳航体等への可搭載化・高分解能化(分解能100m⇒分解能20m)・深さ100mまで計測可能】 ○移動しながらの電鼓探査 【・AUV・ROV・曳航体等への可搭載化・高分解能化(分解能100m⇒分解能20m)・深さ100mまで計測可能】 ○接地型音波(地震波)探査 【・高分解能化(水平分解能50m、垂直分解能50m、垂直分解能50cm)・深さ100mまで計測可能 AUV・ROV等を活用した可移動化・急傾斜地への対応】 ○接地型電気探査 【・高分解能化(分解能50m⇒分解能10m)・深さ100mまで計測可能 AUV・ROV等を活用した可移動化・急傾斜地への対応】 ○接地型電気探査 【・高分解能化(分解能50m⇒分解能10m)・深さ100mまで計測可能 AUV・ROV等を活用した可移動化・急傾斜地への対応】 ○接地型電域探査 【・高分解能(分解能50m⇒分解能10m)・深さ100mまで計測可能 AUV・ROV等を活用した可移動化・急傾斜地への対応】 ○接地型電磁探査 【・高分解能(分解能50m⇒分解能10m)・深さ100mまで計測可能 AUV・ROV等を活用した可移動化・急傾斜地への対応】 | |
| 求められる 探査機技術 | 【AUV】 (高速かつ長距離での航走技術 → | | | | ・深さ100mまで計測可能】 ・急傾斜地への対応】 高精度かつ安定的な航走技術 (急傾斜地等においても海底に接近できる技術、計測に影響を与えない航走) | | | | |
| | - | | | 時間計測や 小型・軽量化(多様な母船に搭載可能) - 探査時間短縮のための技術開発 | | | | | |
| | [ROV] | | | - | ―――――――――――――――――――――――――――――――――――― | | | | |

(イ)熱水活動は停止しているものの埋没していない海底熱水鉱床の探査の場合、海水に着目した探査手法による探査は不可能。

※AUVは、海底上50m程度の高さを航走するAUVに計測機器を装着・搭載することで計測(上下方向の移動が可能)することを想定 曳航体は、船舶から海底上100~150m程度の高さで曳航される曳航体に計測機器を装着・搭載することで計測(上下方向の移動が難しい)することを想定 接地型は、ROV等に搭載し、計測と移動を繰り返すことができるシステムを想定 〇赤字は平成21年度以降、競争的研究資金制度等により研究開発を実施することが 特に望まれる項目

〇緑字はAUV・ROV等の開発実績を有する機関においての研究開発が望まれる項目

○青字はすでに「海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム」で実施中の研究開発

⁽ウ) 堆積物中に埋没している海底熱水鉱床の場合、海水に着目した探査手法、海底地形(チムニー等)に着目した探査手法による探査は不可能